



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和5年5月30日（火）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和5年4月分》（5月30日発表）
- ② 「令和5年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！
- ③ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第75号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 長田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和5年5月30日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

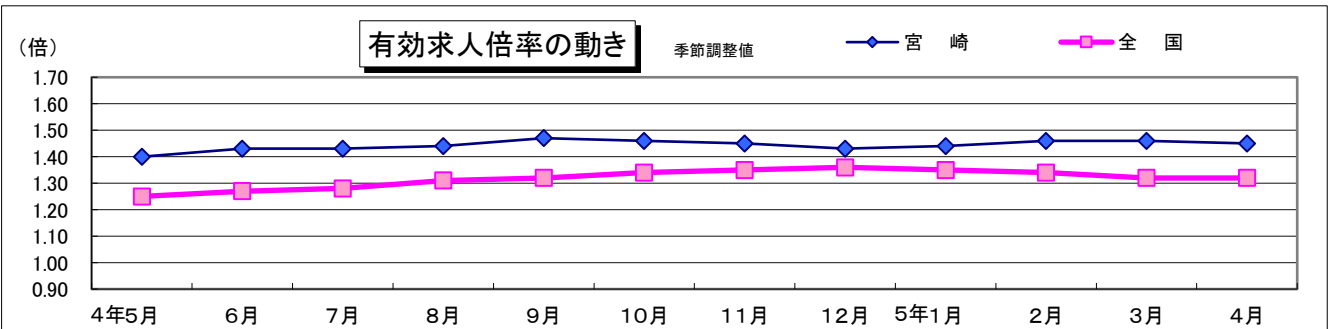
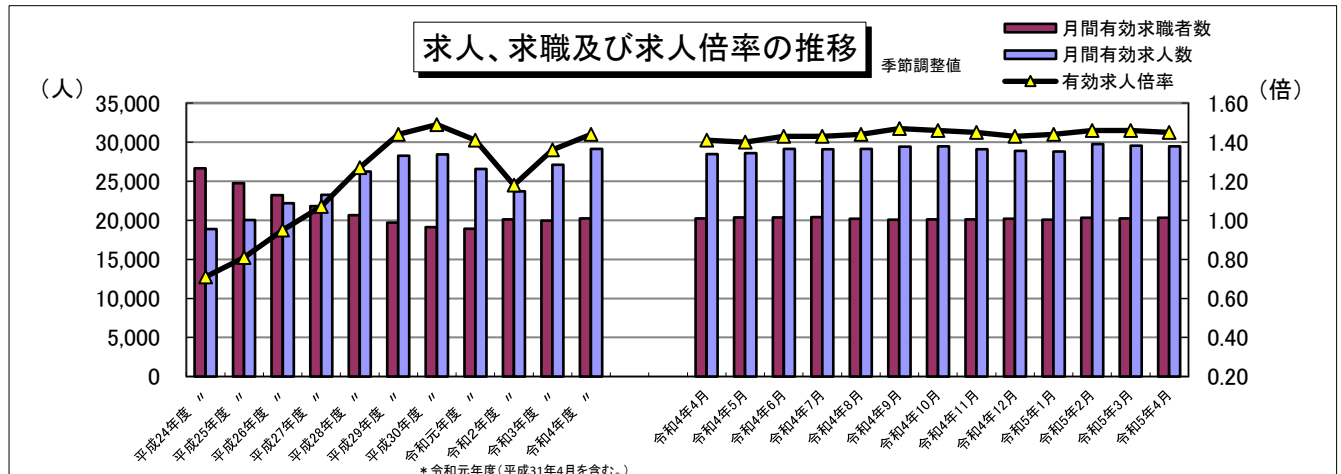
宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 宮元 三治
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和5年4月分)

令和5年4月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.45倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、94ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.10倍と前年同月より0.05ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和5年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.4%増、前年同月と(原数値)同数。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で3.2%増(28ヶ月連続増加)。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント下回り、1.45倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.7%(167人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月と同数となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.8%(80人)減、離職者は1.8%(81人)減、無業者が1.2%(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.4%(5人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.8%(287人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.2%(918人)の増加で28ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で421人(201.4%)増、医療、福祉で114人(4.0%)増等となる一方、製造業305人(25.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)で109人(7.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で287人(2.8%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
宮崎	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46	1.45
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,395人で0.2%(10人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求職数	4,380	4,409	4,442	4,286	4,309	4,353	4,443	4,245	4,295	4,474	4,385	4,395
前月比	-2.5%	0.7%	0.7%	-3.5%	0.5%	1.0%	2.1%	-4.5%	1.2%	4.2%	-2.0%	0.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,654人で2.4%(246人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人	9,678	10,586	10,386	9,841	10,811	10,352	9,711	10,707	10,242	9,896	10,408	10,654
前月比	-5.7%	9.4%	-1.9%	-5.2%	9.9%	-4.2%	-6.2%	10.3%	-4.3%	-3.4%	5.2%	2.4%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が79件(1.9%)減の4,109件となり、就職件数は58件(3.4%)増の1,769件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント上回って29.5%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	1,319	1,470	1,608	2,245	1,711
	令和4年								令和5年			
1,704	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769	
対前年同月比	-1.1%	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%	-4.3%	-4.3%	0.5%	-12.8%	6.1%	1.9%	3.4%

就職率	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%
	令和4年								令和5年			
37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%	

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.10倍となり、前年同月比で0.05ポイント上昇。
 R5.4月... 正社員有効求人数 13,987人 常用フルタイム有効求職者数12,741人
 R4.4月... " 13,426人 " 12,755人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和5年6月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和5年4月	令和5年3月	対前月 増減率(差) (%)	令和4年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,520	20,616	—	21,520	0.0
季節調整値	* 20,333	* 20,242	0.4	20,229	0.5
2 新規求職申込件数(件)	6,001	4,915	—	6,168	▲2.7
3 月間有効求人数(人)	29,229	31,172	—	28,311	3.2
季節調整値	* 29,468	* 29,525	▲0.2	28,458	3.5
4 新規求人数(人)	10,366	10,985	—	10,079	2.8
5 紹介件数(件)	4,109	5,042	\	4,188	▲1.9
6 就職件数(件)	1,769	2,288		1,711	3.4
7 就職率(6/2)(%)	29.5	46.6		27.7	1.8
8 充足数(件)	1,725	2,257		1,704	1.2
9 充足率(8/4)(%)	16.6	20.5		16.9	▲0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	前月差 (ポイント)	令和4年4月
宮崎県	1.45	1.46	▲0.01	1.41
全国	1.32	1.32	0.00	1.24

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922											

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.37	1.57	1.28	0.09
延岡	1.22	1.31	1.24	▲0.02
日向	1.18	1.29	1.17	0.01
都城	1.75	1.91	1.62	0.13
日南	1.02	1.09	1.05	▲0.03
高鍋	1.08	1.15	1.21	▲0.13
小林	1.30	1.49	1.47	▲0.17
県計	1.36	1.51	1.32	0.04

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	前月差 (ポイント)	令和4年4月
福岡	1.30	1.30	0.00	1.12
佐賀	1.36	1.36	0.00	1.33
長崎	1.23	1.23	0.00	1.18
熊本	1.37	1.41	▲0.04	1.39
大分	1.43	1.47	▲0.04	1.30
宮崎	1.45	1.46	▲0.01	1.41
鹿児島	1.21	1.26	▲0.05	1.35
沖縄	1.06	1.02	0.04	0.83

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,748	8,008	8,726	0.3
2 新規求職申込件数(件)	2,501	1,792	2,617	▲4.4
3 月間有効求人数(人)	9,820	10,609	9,939	▲1.2
4 新規求人数(人)	3,647	3,714	3,547	2.8
5 紹介件数(件)	1,464	1,796	1,519	▲3.6
6 就職件数(件)	676	949	666	1.5
7 充足数(件)	656	928	653	0.5
8 充足率(%)	18.0%	25.0%	18.4%	▲0.4

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和5年4月	460	1,090	1,028	1,037	1,169	1,217	6,001
	令和4年4月	508	1,051	992	1,060	1,275	1,282	6,168
	前年比	▲9.4%	3.7%	3.6%	▲2.2%	▲8.3%	▲5.1%	▲2.7%
在職者	令和5年4月	93	237	268	235	187	79	1,099
	令和4年4月	116	256	268	270	181	88	1,179
	前年比	▲19.8%	▲7.4%	0.0%	▲13.0%	3.3%	▲10.2%	▲6.8%
離職者	令和5年4月	270	762	665	738	908	1,084	4,427
	令和4年4月	281	706	634	703	1,039	1,145	4,508
	前年比	▲3.9%	7.9%	4.9%	5.0%	▲12.6%	▲5.3%	▲1.8%
事業主都合	令和5年4月	20	134	146	209	312	502	1,323
	令和4年4月	25	100	153	177	343	520	1,318
	前年比	▲20.0%	34.0%	▲4.6%	18.1%	▲9.0%	▲3.5%	0.4%
自己都合	令和5年4月	244	619	509	512	471	447	2,802
	令和4年4月	254	597	470	508	527	468	2,824
	前年比	▲3.9%	3.7%	8.3%	0.8%	▲10.6%	▲4.5%	▲0.8%
無業者	令和5年4月	97	91	95	64	74	54	475
	令和4年4月	111	89	90	87	55	49	481
	前年比	▲12.6%	2.2%	5.6%	▲26.4%	34.5%	10.2%	▲1.2%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

* 一般…常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年 同月比(%)	前年 同月差	
産業別・規模別						
A,B 農、林、漁業	282	252	254	11.0	28	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	17	6	16.7	1	
D 建設業	774	906	856	▲9.6	▲82	
E 製造業	896	948	1,201	▲25.4	▲305	
食料品製造業	245	275	259	▲5.4	▲14	
飲料・たばこ・飼料製造業	38	71	68	▲44.1	▲30	
繊維工業	60	117	94	▲36.2	▲34	
木材・木製品製造業	81	114	88	▲8.0	▲7	
家具・装備品製造業	13	16	4	225.0	9	
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	18	10	▲30.0	▲3	
印刷・同関連業	39	11	23	69.6	16	
化学工業	11	20	83	▲86.7	▲72	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	44	31	57	▲22.8	▲13	
ゴム製品製造業	0	4	32	▲100.0	▲32	
窯業・土石製品製造業	27	44	36	▲25.0	▲9	
鉄鋼業	0	5	0	-	0	
非鉄金属製造業	3	0	1	200.0	2	
金属製品製造業	56	41	59	▲5.1	▲3	
はん用機械器具製造業	35	54	41	▲14.6	▲6	
生産用機械器具製造業	21	15	31	▲32.3	▲10	
業務用機械器具製造業	19	17	14	35.7	5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	28	165	▲50.3	▲83	
電気機械器具製造業	55	24	94	▲41.5	▲39	
情報通信機械器具製造業	5	0	2	150.0	3	
輸送用機械器具製造業	36	25	30	20.0	6	
その他の製造業	19	18	10	90.0	9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	4	100.0	4	
G 情報通信業	630	690	209	201.4	421	
H 運輸業、郵便業	519	388	594	▲12.6	▲75	
I 卸売業、小売業	1,149	1,302	1,065	7.9	84	
J 金融業、保険業	65	74	83	▲21.7	▲18	
K 不動産業、物品賃貸業	150	132	127	18.1	23	
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	256	143	21.0	30	
M 宿泊業、飲食サービス業	672	716	571	17.7	101	
宿泊業	148	176	102	45.1	46	
N 生活関連サービス業、娯楽業	289	276	217	33.2	72	
O 教育、学習支援業	150	244	145	3.4	5	
P 医療、福祉	2,993	2,997	2,879	4.0	114	
Q 複合サービス事業	190	106	141	34.8	49	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,339	1,469	1,448	▲7.5	▲109	
S,T 公務、その他	80	210	136	▲41.2	▲56	
合計	10,366	10,985	10,079	2.8	287	
規模別	29人以下	6,827	7,405	6,487	5.2	340
	30～99人	2,279	2,405	2,293	▲0.6	▲14
	100～299人	906	827	933	▲2.9	▲27
	300～499人	139	166	173	▲19.7	▲34
	500～999人	191	156	154	24.0	37
	1,000人以上	24	26	39	▲38.5	▲15

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.10倍と前年同月より0.05ポイント上昇。

(倍)

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1月	0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23
2月	0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21
3月	0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17
4月	0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10
5月	0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	
6月	0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	
7月	0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	
8月	0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	
9月	0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	
10月	0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	
11月	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	
12月	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和5年4月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.51倍で受理地別の有効求人倍率(1.45倍)より0.06ポイント高い。

		①	②	③	④	⑤	⑥差
		有効求職者数	有効求人数	就業地別 有効求人数	有効求人倍率 ②/①	就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑤-④
令和4年	4月	20,229	28,458	30,445	1.41	1.51	0.10
	5月	20,359	28,572	30,701	1.40	1.51	0.11
	6月	20,372	29,143	31,425	1.43	1.54	0.11
	7月	20,411	29,101	31,437	1.43	1.54	0.11
	8月	20,186	29,136	31,416	1.44	1.56	0.12
	9月	20,057	29,405	31,758	1.47	1.58	0.11
	10月	20,112	29,446	31,710	1.46	1.58	0.12
	11月	20,108	29,082	31,241	1.45	1.55	0.10
	12月	20,181	28,886	30,918	1.43	1.53	0.10
令和5年	1月	20,073	28,813	30,653	1.44	1.53	0.09
	2月	20,302	29,736	31,460	1.46	1.55	0.09
	3月	20,242	29,525	31,029	1.46	1.53	0.07
	4月	20,333	29,468	30,750	1.45	1.51	0.06

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

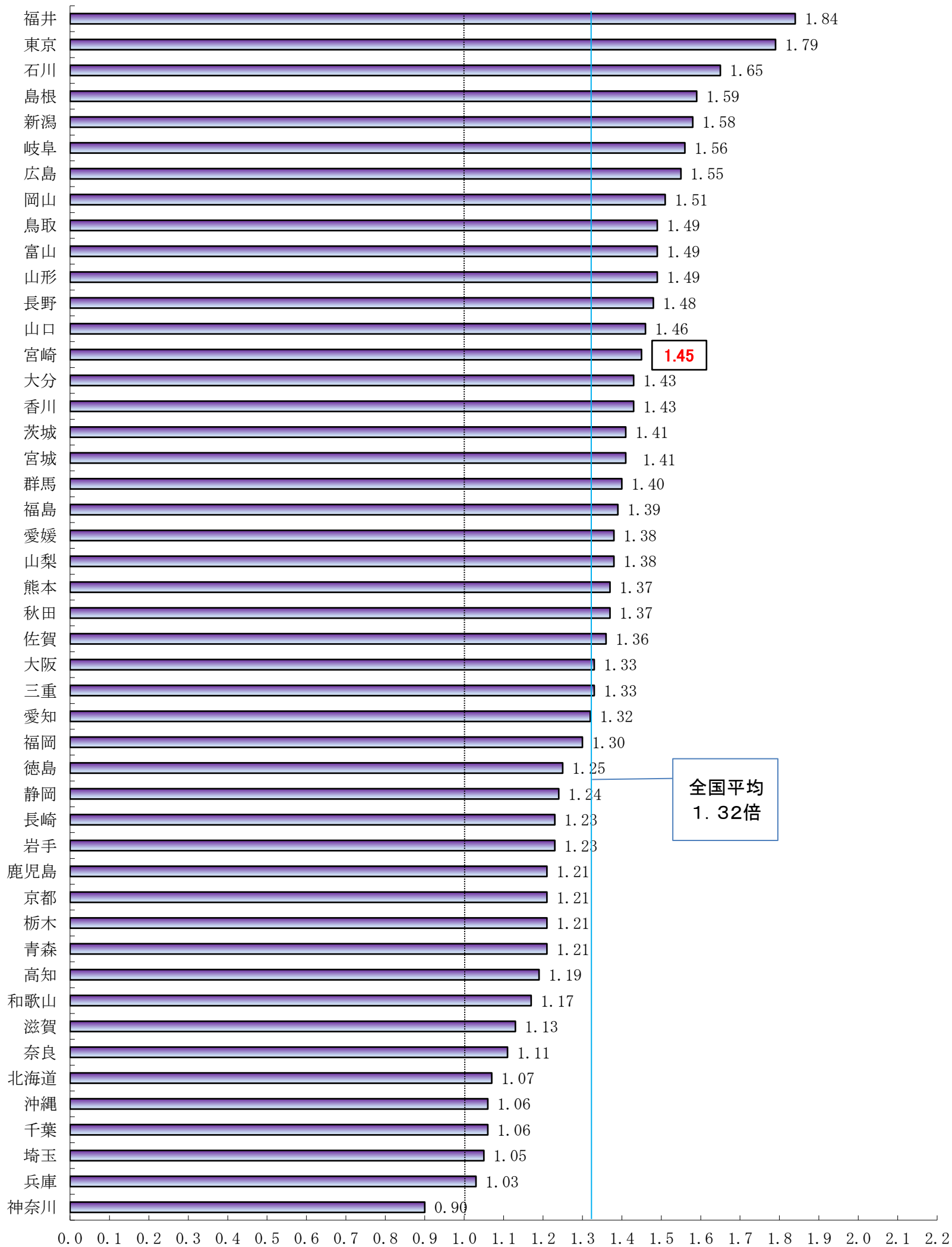
※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

都道府県別有効求人倍率（受理地別・季節調整値）

令和5年4月

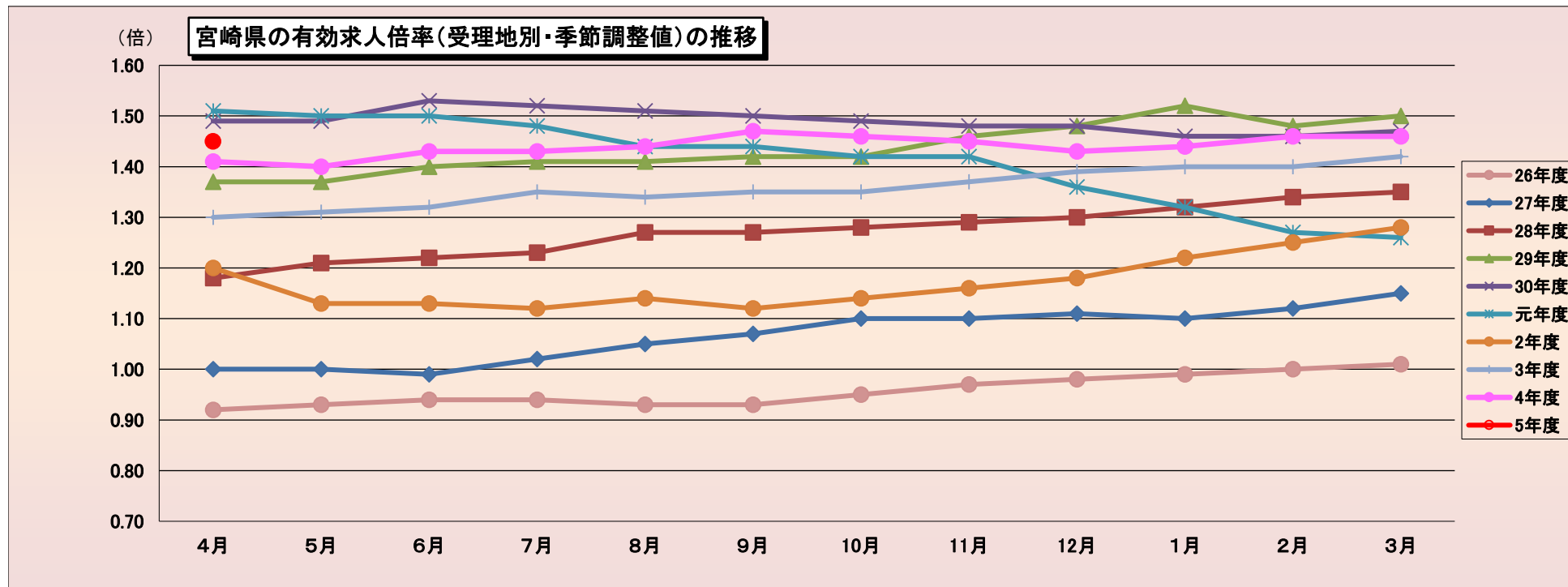


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(倍)

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



(季節調整値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	0.92	0.93	0.94	0.94	0.93	0.93	0.95	0.97	0.98	0.99	1.00	1.01
27年度	1.00	1.00	0.99	1.02	1.05	1.07	1.10	1.10	1.11	1.10	1.12	1.15
28年度	1.18	1.21	1.22	1.23	1.27	1.27	1.28	1.29	1.30	1.32	1.34	1.35
29年度	1.37	1.37	1.40	1.41	1.41	1.42	1.42	1.46	1.48	1.52	1.48	1.50
30年度	1.49	1.49	1.53	1.52	1.51	1.50	1.49	1.48	1.48	1.46	1.46	1.47
元年度	1.51	1.50	1.50	1.48	1.44	1.44	1.42	1.42	1.36	1.32	1.27	1.26
2年度	1.20	1.13	1.13	1.12	1.14	1.12	1.14	1.16	1.18	1.22	1.25	1.28
3年度	1.30	1.31	1.32	1.35	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.40	1.40	1.42
4年度	1.41	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46
5年度	1.45											

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

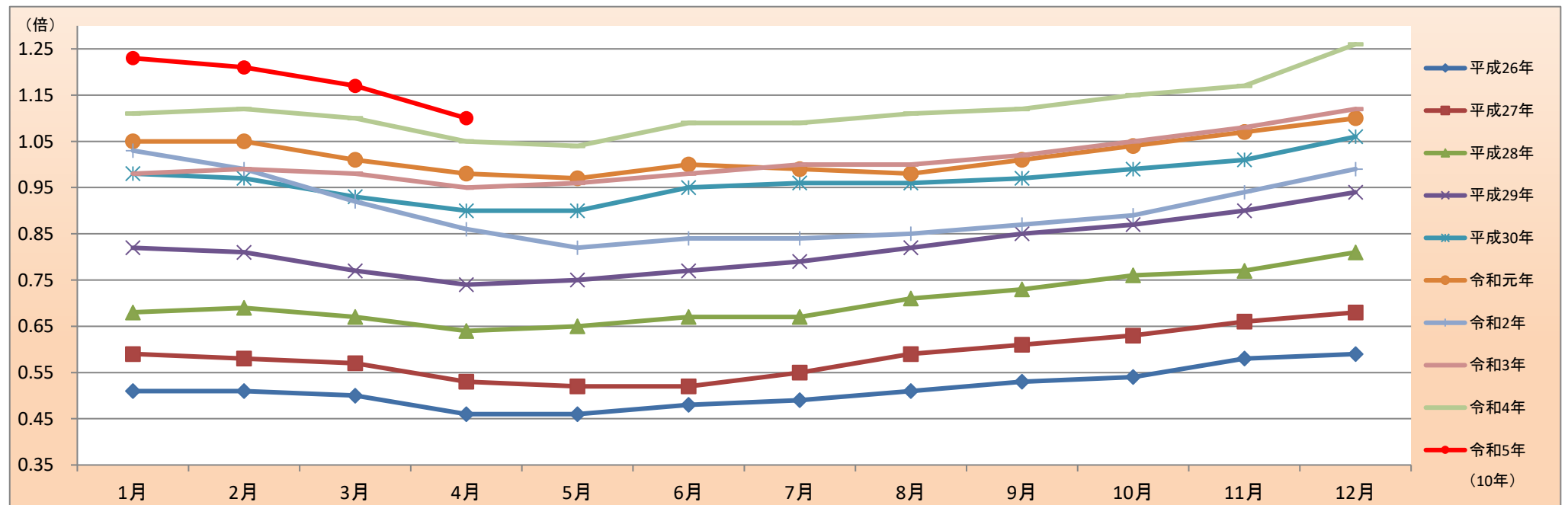
※元年度(平成31年4月を含む。)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

正社員の有効求人倍率（原数値）推移

宮崎労働局

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23
2月	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21
3月	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17
4月	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10
5月	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	
6月	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	
7月	0.99	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	
8月	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	
9月	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	
10月	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	
11月	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	
12月	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局集計

※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

■就業地別有効求人倍率

宮崎労働局

		季節調整値					
		有効求職者数	有効求人数	就業地別 有効求人数	有効求人倍率	就業地別 有効求人倍率	
令和4年	4月	20,229	28,458	30,445	1.41	1.51	0.10
	5月	20,359	28,572	30,701	1.40	1.51	0.11
	6月	20,372	29,143	31,425	1.43	1.54	0.11
	7月	20,411	29,101	31,437	1.43	1.54	0.11
	8月	20,186	29,136	31,416	1.44	1.56	0.12
	9月	20,057	29,405	31,758	1.47	1.58	0.11
	10月	20,112	29,446	31,710	1.46	1.58	0.12
	11月	20,108	29,082	31,241	1.45	1.55	0.10
	12月	20,181	28,886	30,918	1.43	1.53	0.10
令和5年	1月	20,073	28,813	30,653	1.44	1.53	0.09
	2月	20,302	29,736	31,460	1.46	1.55	0.09
	3月	20,242	29,525	31,029	1.46	1.53	0.07
	4月	20,333	29,468	30,750	1.45	1.51	0.06

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) ※季節求人については、受理地＝就業地として計算している。

※就業場所が複数の市区町村に渡る求人については、求人数を該当の市区町村に順番に割り当てることにより、就業地別の有効求人数を集計している。(季節求人を除く。

※就業地別求人倍率の右側数値は有効求人倍率との差(ポイント)。

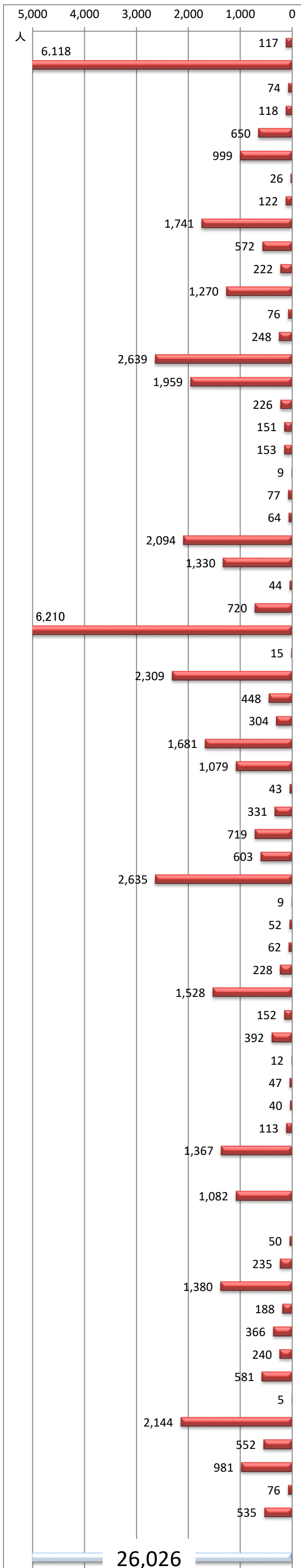
※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

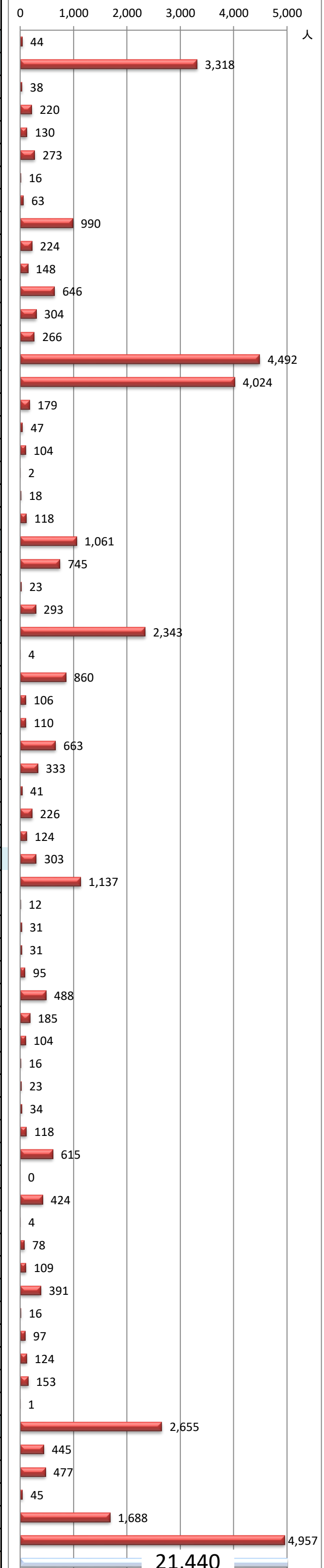
職業別 求人・求職・求人倍率(常用・有効) * 原数値

宮崎労働局
令和5年4月

求人



求職



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

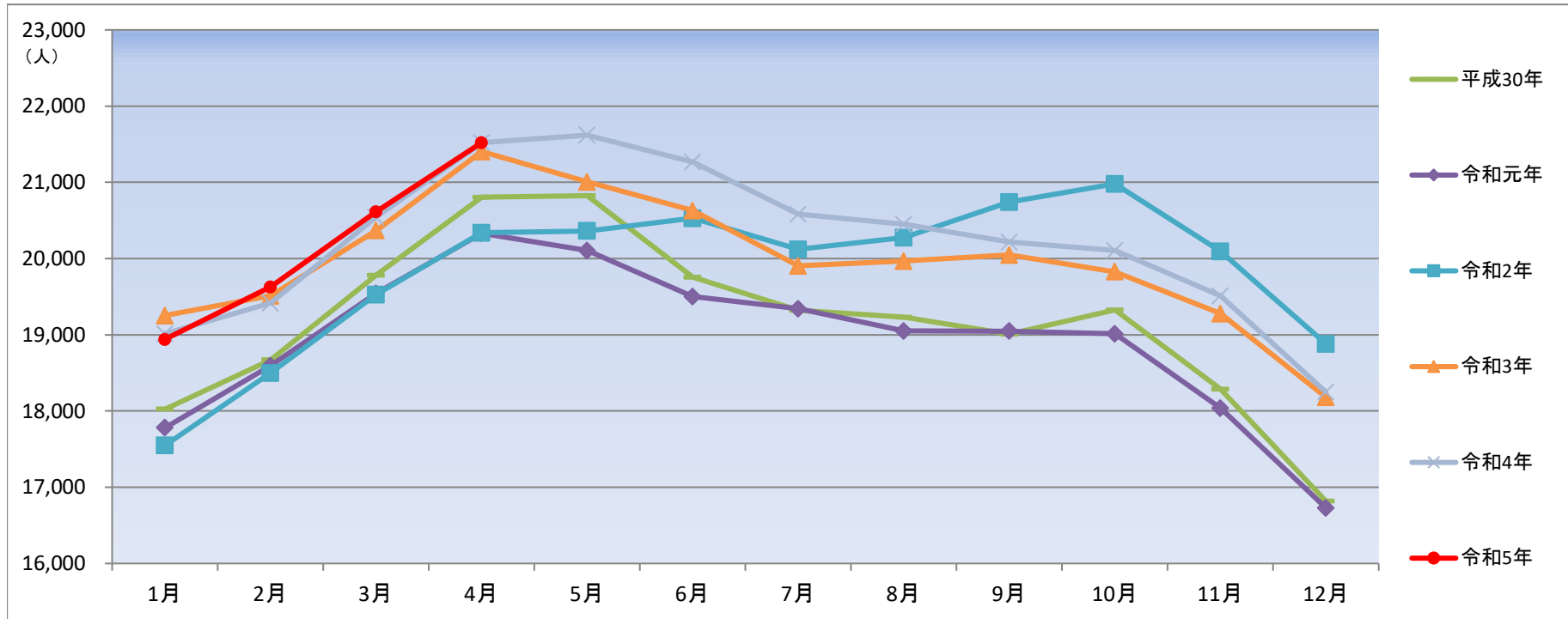
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

◆ 令和5年4月内容分より職業分類の改定に伴い職種欄を変更。(平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分にて表記)

有効求職者数（原数値）の推移

宮崎労働局

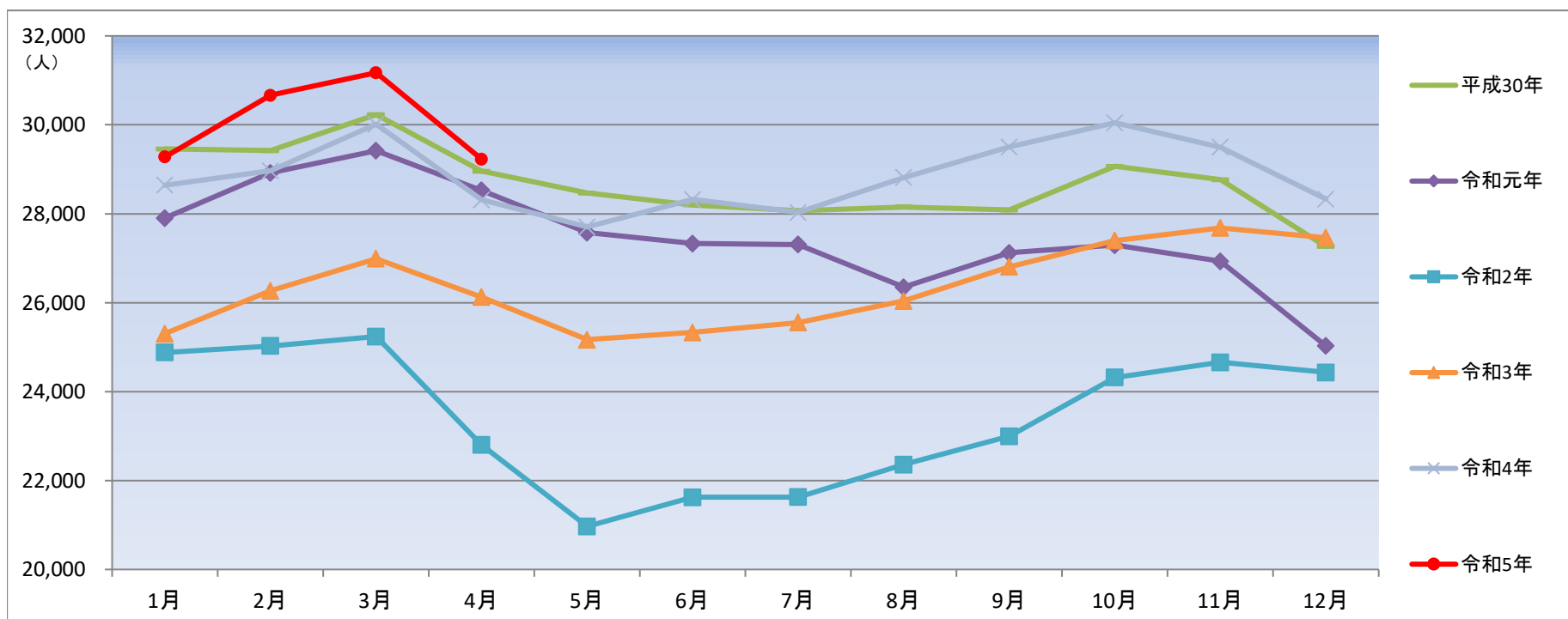
	平成30年	令和元年	前年同月比	令和2年	前年同月比	令和3年	前年同月比	令和4年	前年同月比	令和5年	前年同月比
1月	18,025	17,782	▲1.3%	17,548	▲1.3%	19,252	9.7%	19,016	▲1.2%	18,941	▲0.4%
2月	18,672	18,595	▲0.4%	18,501	▲0.5%	19,513	5.5%	19,417	▲0.5%	19,628	1.1%
3月	19,784	19,545	▲1.2%	19,526	▲0.1%	20,368	4.3%	20,546	0.9%	20,616	0.3%
4月	20,805	20,331	▲2.3%	20,341	0.0%	21,404	5.2%	21,520	0.5%	21,520	0.0%
5月	20,825	20,107	▲3.4%	20,363	1.3%	21,005	3.2%	21,619	2.9%		
6月	19,754	19,503	▲1.3%	20,532	5.3%	20,632	0.5%	21,267	3.1%		
7月	19,322	19,342	0.1%	20,124	4.0%	19,905	▲1.1%	20,585	3.4%		
8月	19,230	19,053	▲0.9%	20,277	6.4%	19,970	▲1.5%	20,452	2.4%		
9月	19,007	19,048	0.2%	20,744	8.9%	20,047	▲3.4%	20,216	0.8%		
10月	19,327	19,014	▲1.6%	20,980	10.3%	19,828	▲5.5%	20,108	1.4%		
11月	18,287	18,040	▲1.4%	20,097	11.4%	19,279	▲4.1%	19,512	1.2%		
12月	16,818	16,730	▲0.5%	18,882	12.9%	18,181	▲3.7%	18,249	0.4%		



有効求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

	平成30年	令和元年	前年同月比	令和2年	前年同月比	令和3年	前年同月比	令和4年	前年同月比	令和5年	前年同月比
1月	29,457	27,901	▲5.3%	24,881	▲10.8%	25,306	1.7%	28,644	13.2%	29,280	2.2%
2月	29,422	28,918	▲1.7%	25,027	▲13.5%	26,266	5.0%	28,966	10.3%	30,667	5.9%
3月	30,230	29,417	▲2.7%	25,239	▲14.2%	26,991	6.9%	30,011	11.2%	31,172	3.9%
4月	28,958	28,525	▲1.5%	22,803	▲20.1%	26,125	14.6%	28,311	8.4%	29,229	3.2%
5月	28,465	27,578	▲3.1%	20,970	▲24.0%	25,170	20.0%	27,705	10.1%		
6月	28,200	27,331	▲3.1%	21,624	▲20.9%	25,333	17.2%	28,321	11.8%		
7月	28,065	27,307	▲2.7%	21,627	▲20.8%	25,554	18.2%	28,029	9.7%		
8月	28,152	26,347	▲6.4%	22,359	▲15.1%	26,038	16.5%	28,818	10.7%		
9月	28,083	27,124	▲3.4%	22,996	▲15.2%	26,808	16.6%	29,504	10.1%		
10月	29,066	27,294	▲6.1%	24,318	▲10.9%	27,397	12.7%	30,047	9.7%		
11月	28,768	26,930	▲6.4%	24,659	▲8.4%	27,681	12.3%	29,499	6.6%		
12月	27,261	25,028	▲8.2%	24,430	▲2.4%	27,464	12.4%	28,331	3.2%		



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

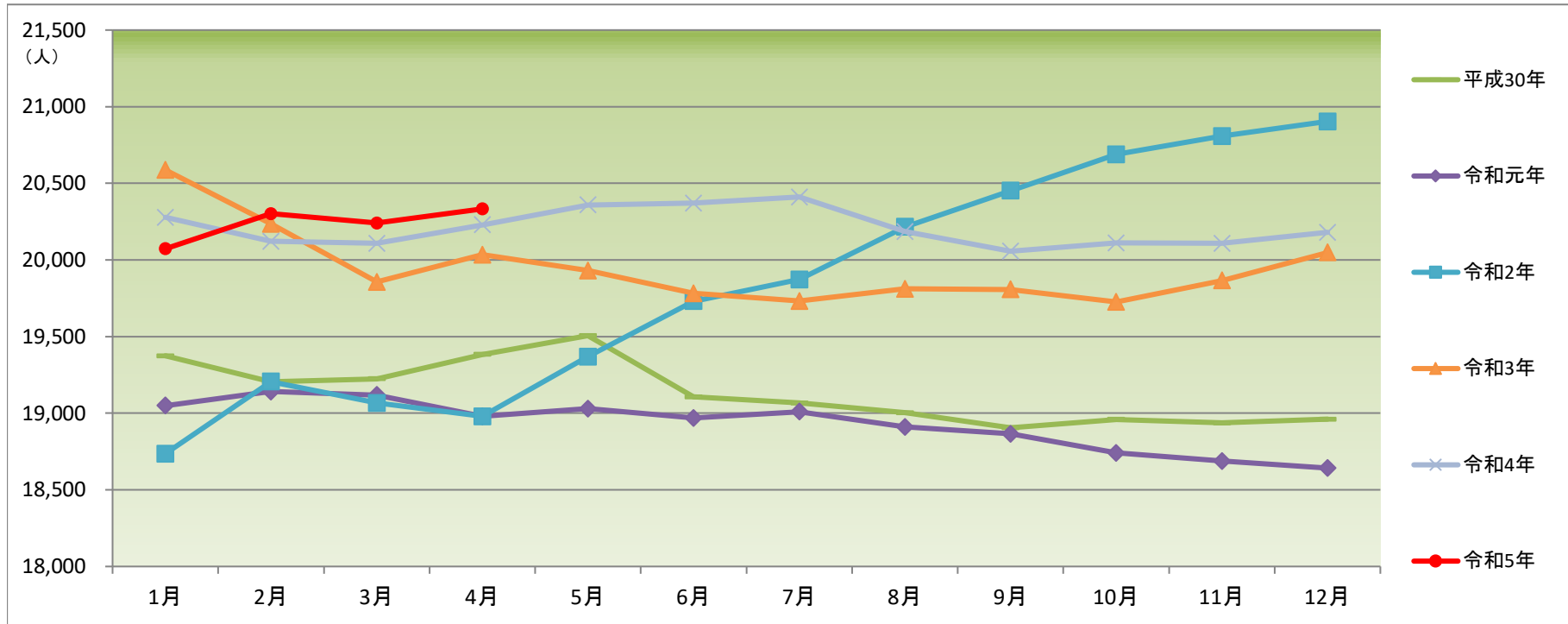
※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

*ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

有効求職者数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

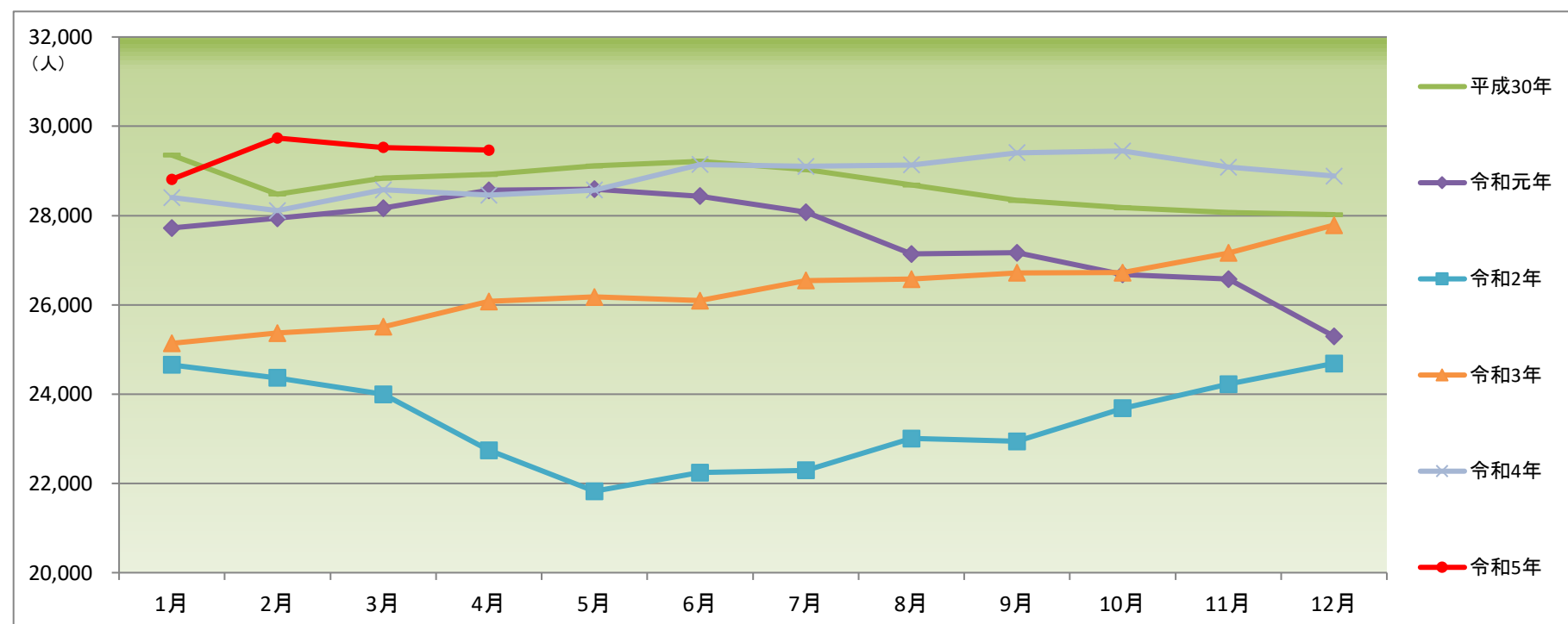
	平成30年	前月比	令和元年	前月比	令和2年	前月比	令和3年	前月比	令和4年	前月比	令和5年	前月比
1月	19,375	—	19,050	0.5%	18,736	0.5%	20,587	▲1.5%	20,278	1.1%	20,073	▲0.5%
2月	19,204	▲0.9%	19,142	0.5%	19,206	2.5%	20,235	▲1.7%	20,122	▲0.8%	20,302	1.1%
3月	19,225	0.1%	19,119	▲0.1%	19,067	▲0.7%	19,857	▲1.9%	20,109	▲0.1%	20,242	▲0.3%
4月	19,384	0.8%	18,979	▲0.7%	18,980	▲0.5%	20,034	0.9%	20,229	0.6%	20,333	0.4%
5月	19,506	0.6%	19,029	0.3%	19,370	2.1%	19,932	▲0.5%	20,359	0.6%		
6月	19,106	▲2.1%	18,970	▲0.3%	19,731	1.9%	19,783	▲0.7%	20,372	0.1%		
7月	19,067	▲0.2%	19,010	0.2%	19,873	0.7%	19,733	▲0.3%	20,411	0.2%		
8月	19,003	▲0.3%	18,911	▲0.5%	20,216	1.7%	19,812	0.4%	20,186	▲1.1%		
9月	18,905	▲0.5%	18,866	▲0.2%	20,452	1.2%	19,808	▲0.0%	20,057	▲0.6%		
10月	18,960	0.3%	18,742	▲0.7%	20,690	1.2%	19,726	▲0.4%	20,112	0.3%		
11月	18,937	▲0.1%	18,688	▲0.3%	20,809	0.6%	19,866	0.7%	20,108	▲0.0%		
12月	18,962	0.1%	18,642	▲0.2%	20,904	0.5%	20,049	0.9%	20,181	0.4%		



有効求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	平成30年	前月比	令和元年	前月比	令和2年	前月比	令和3年	前月比	令和4年	前月比	令和5年	前月比
1月	29,354	—	27,723	▲1.1%	24,655	▲2.5%	25,138	1.8%	28,405	2.2%	28,813	▲0.3%
2月	28,481	▲3.0%	27,938	0.8%	24,364	▲1.2%	25,367	0.9%	28,111	▲1.0%	29,736	3.2%
3月	28,838	1.3%	28,166	0.8%	23,997	▲1.5%	25,508	0.6%	28,573	1.6%	29,525	▲0.7%
4月	28,918	0.3%	28,565	1.4%	22,742	▲5.2%	26,075	2.2%	28,458	▲0.4%	29,468	▲0.2%
5月	29,109	0.7%	28,590	0.1%	21,826	▲4.0%	26,176	0.4%	28,572	0.4%		
6月	29,215	0.4%	28,436	▲0.5%	22,240	1.9%	26,093	▲0.3%	29,143	2.0%		
7月	29,032	▲0.6%	28,076	▲1.3%	22,291	0.2%	26,545	1.7%	29,101	▲0.1%		
8月	28,683	▲1.2%	27,140	▲3.3%	23,005	3.2%	26,576	0.1%	29,136	0.1%		
9月	28,340	▲1.2%	27,167	0.1%	22,941	▲0.3%	26,716	0.5%	29,405	0.9%		
10月	28,174	▲0.6%	26,682	▲1.8%	23,683	3.2%	26,724	0.0%	29,446	0.1%		
11月	28,067	▲0.4%	26,574	▲0.4%	24,222	2.3%	27,163	1.6%	29,082	▲1.2%		
12月	28,021	▲0.2%	25,296	▲4.8%	24,689	1.9%	27,787	2.3%	28,886	▲0.7%		



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

※令和元年（平成31年1月～4月を含む。）

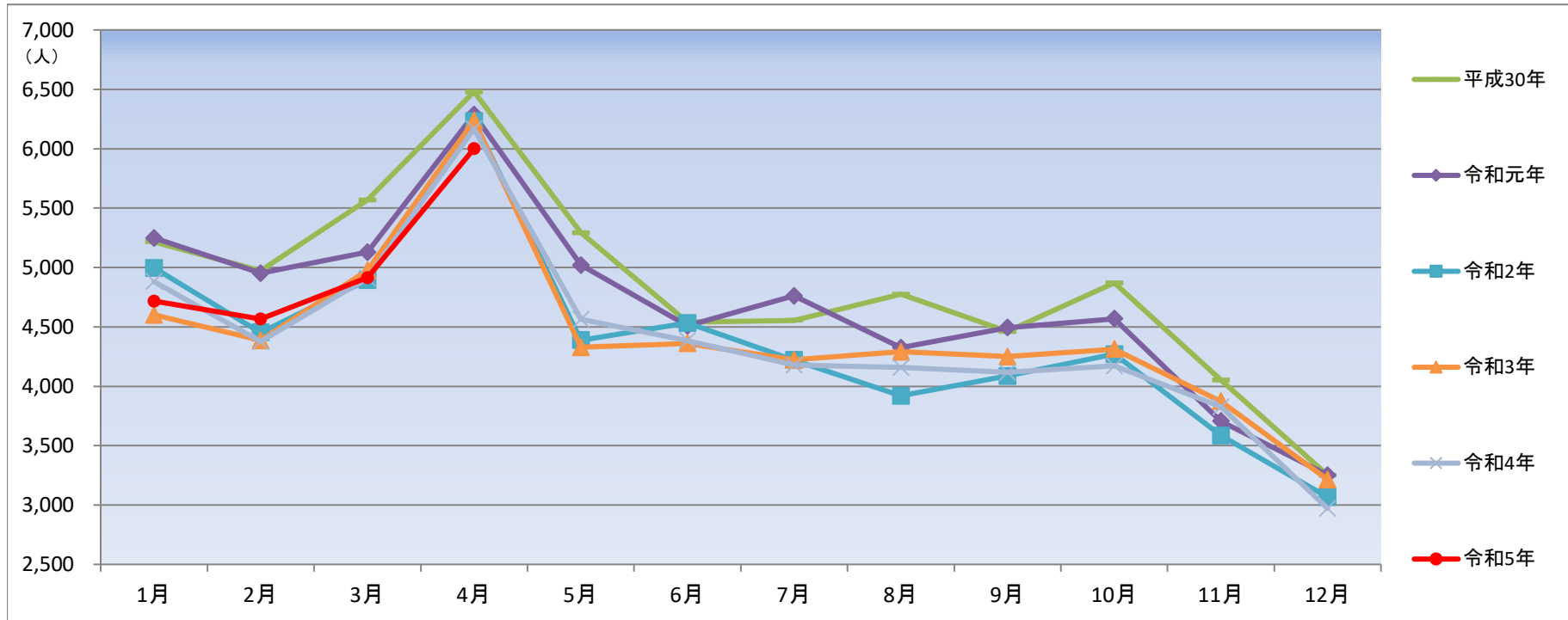
* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

* ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

新規求職申込件数（原数値）の推移

宮崎労働局

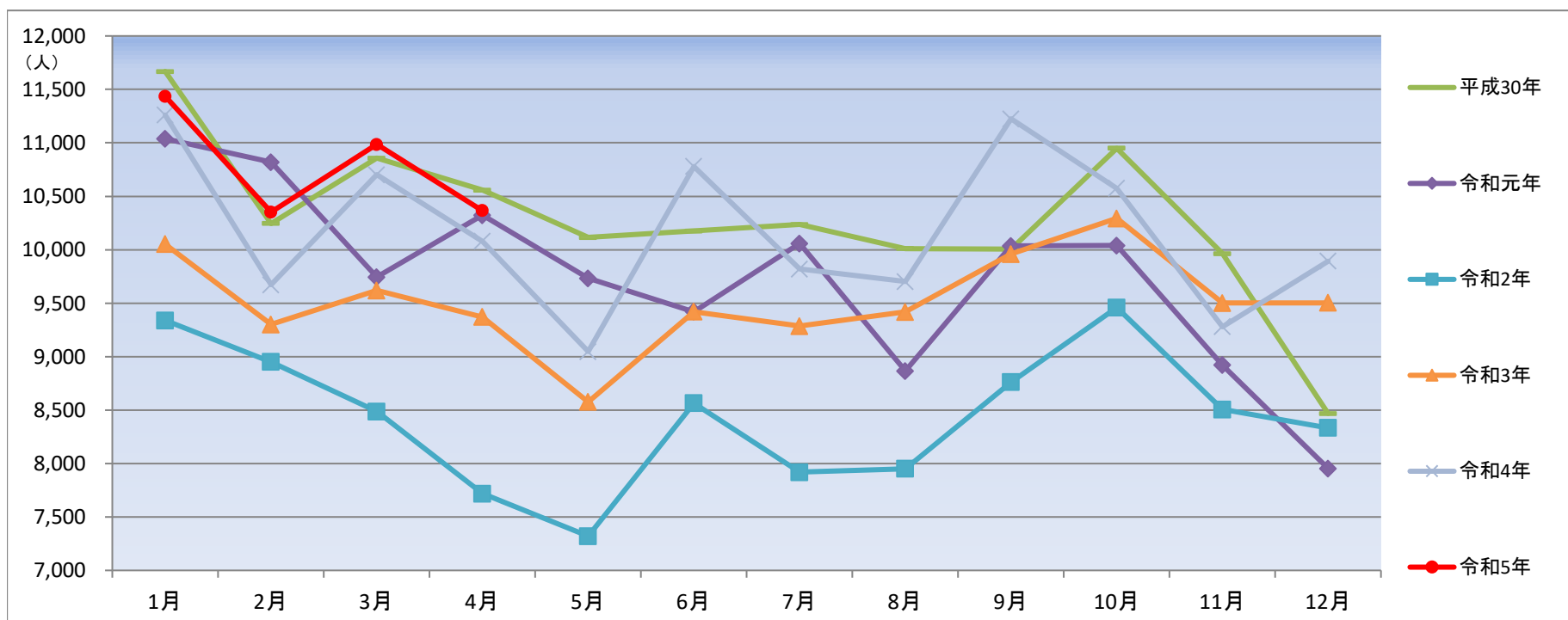
	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
1月	5,216	5,249	0.6%	4,996	▲4.8%	4,602	▲7.9%	4,882	6.1%	4,718	▲3.4%	
2月	4,974	4,951	▲0.5%	4,453	▲10.1%	4,386	▲1.5%	4,376	▲0.2%	4,566	4.3%	
3月	5,570	5,128	▲7.9%	4,895	▲4.5%	4,977	1.7%	4,910	▲1.3%	4,915	0.1%	
4月	6,480	6,288	▲3.0%	6,233	▲0.9%	6,235	0.0%	6,168	▲1.1%	6,001	▲2.7%	
5月	5,294	5,021	▲5.2%	4,388	▲12.6%	4,328	▲1.4%	4,565	5.5%			
6月	4,541	4,508	▲0.7%	4,534	0.6%	4,361	▲3.8%	4,385	0.6%			
7月	4,555	4,762	4.5%	4,221	▲11.4%	4,223	0.0%	4,178	▲1.1%			
8月	4,774	4,324	▲9.4%	3,921	▲9.3%	4,291	9.4%	4,159	▲3.1%			
9月	4,462	4,494	0.7%	4,087	▲9.1%	4,250	4.0%	4,117	▲3.1%			
10月	4,871	4,569	▲6.2%	4,270	▲6.5%	4,313	1.0%	4,173	▲3.2%			
11月	4,053	3,707	▲8.5%	3,587	▲3.2%	3,874	8.0%	3,827	▲1.2%			
12月	3,252	3,253	0.0%	3,066	▲5.7%	3,214	4.8%	2,971	▲7.6%			



新規求人数（原数値）の推移

宮崎労働局

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
				前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
1月	11,668	11,038	▲5.4%	9,339	▲15.4%	10,052	7.6%	11,260	12.0%	11,436	1.6%	
2月	10,245	10,819	5.6%	8,951	▲17.3%	9,301	3.9%	9,673	4.0%	10,352	7.0%	
3月	10,856	9,743	▲10.3%	8,487	▲12.9%	9,618	13.3%	10,701	11.3%	10,985	2.7%	
4月	10,558	10,323	▲2.2%	7,718	▲25.2%	9,371	21.4%	10,079	7.6%	10,366	2.8%	
5月	10,115	9,733	▲3.8%	7,321	▲24.8%	8,576	17.1%	9,048	5.5%			
6月	10,175	9,421	▲7.4%	8,564	▲9.1%	9,420	10.0%	10,779	14.4%			
7月	10,237	10,058	▲1.7%	7,919	▲21.3%	9,285	17.2%	9,820	5.8%			
8月	10,011	8,866	▲11.4%	7,952	▲10.3%	9,419	18.4%	9,702	3.0%			
9月	10,005	10,035	0.3%	8,761	▲12.7%	9,959	13.7%	11,224	12.7%			
10月	10,950	10,040	▲8.3%	9,459	▲5.8%	10,294	8.8%	10,575	2.7%			
11月	9,963	8,921	▲10.5%	8,505	▲4.7%	9,502	11.7%	9,281	▲2.3%			
12月	8,468	7,954	▲6.1%	8,334	4.8%	9,504	14.0%	9,893	4.1%			



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

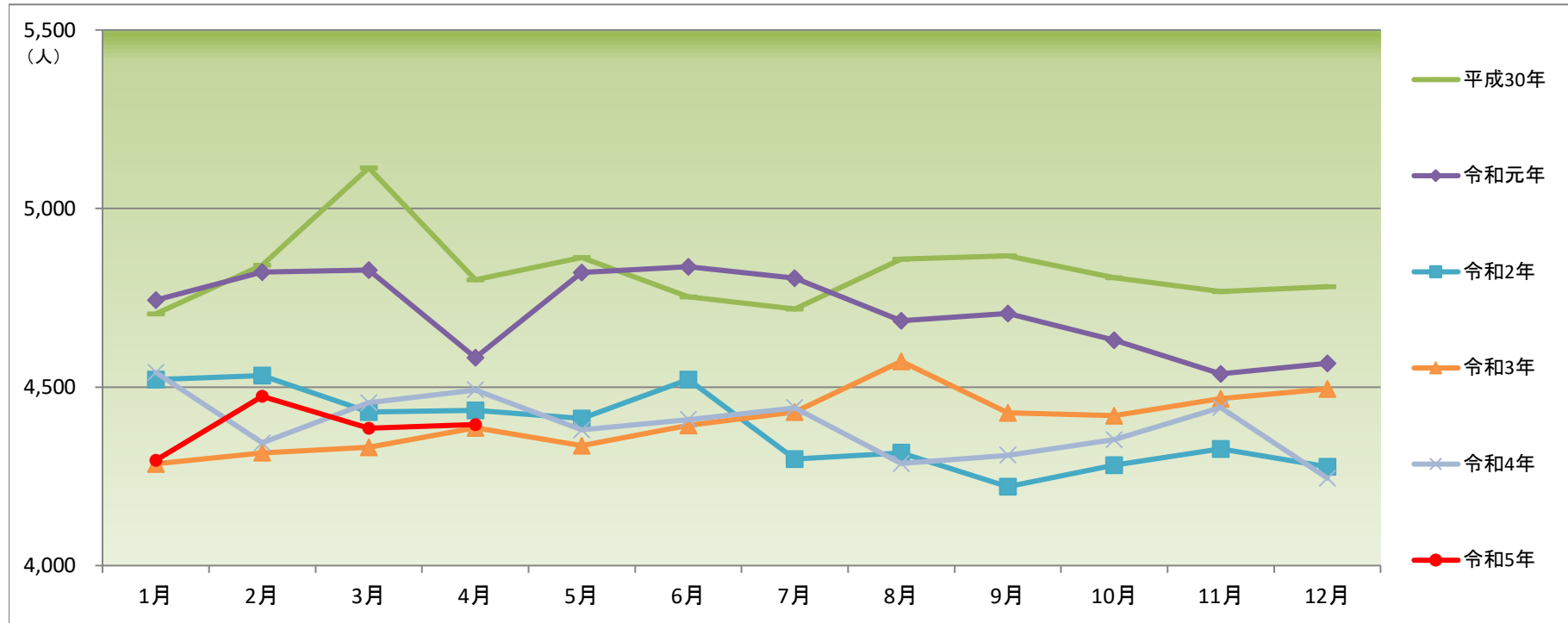
※令和元年(平成31年1月～4月を含む。)

*ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

新規求職申込件数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

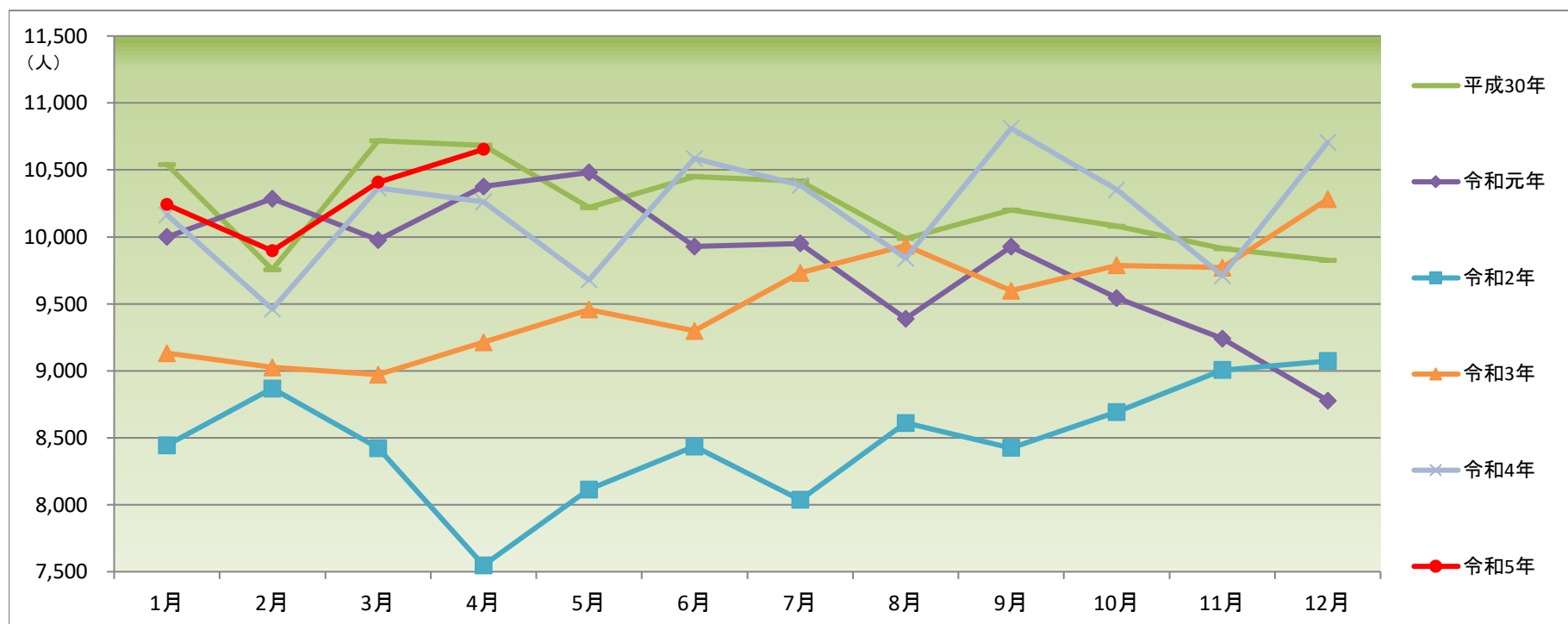
	平成30年	前月比	令和元年	前月比	令和2年	前月比	令和3年	前月比	令和4年	前月比	令和5年	前月比
1月	4,705	—	4,744	▲0.8%	4,521	▲1.0%	4,285	0.2%	4,541	1.0%	4,295	1.2%
2月	4,841	2.9%	4,822	1.6%	4,532	0.2%	4,316	0.7%	4,344	▲4.3%	4,474	4.2%
3月	5,114	5.6%	4,828	0.1%	4,430	▲2.3%	4,331	0.3%	4,456	2.6%	4,385	▲2.0%
4月	4,800	▲6.1%	4,582	▲5.1%	4,435	0.1%	4,386	1.3%	4,492	0.8%	4,395	0.2%
5月	4,863	1.3%	4,821	5.2%	4,412	▲0.5%	4,336	▲1.1%	4,380	▲2.5%		
6月	4,753	▲2.3%	4,837	0.3%	4,521	2.5%	4,393	1.3%	4,409	0.7%		
7月	4,719	▲0.7%	4,805	▲0.7%	4,298	▲4.9%	4,430	0.8%	4,442	0.7%		
8月	4,858	2.9%	4,686	▲2.5%	4,316	0.4%	4,572	3.2%	4,286	▲3.5%		
9月	4,867	0.2%	4,706	0.4%	4,221	▲2.2%	4,428	▲3.1%	4,309	0.5%		
10月	4,806	▲1.3%	4,631	▲1.6%	4,281	1.4%	4,420	▲0.2%	4,353	1.0%		
11月	4,767	▲0.8%	4,537	▲2.0%	4,327	1.1%	4,468	1.1%	4,443	2.1%		
12月	4,781	0.3%	4,566	0.6%	4,277	▲1.2%	4,495	0.6%	4,245	▲4.5%		



新規求人数（季節調整値）の推移

宮崎労働局

	平成30年	前月比	令和元年	前月比	令和2年	前月比	令和3年	前月比	令和4年	前月比	令和5年	前月比
1月	10,541	—	10,000	1.8%	8,444	▲3.8%	9,132	0.7%	10,164	▲1.1%	10,242	▲4.3%
2月	9,756	▲7.4%	10,285	2.9%	8,869	5.0%	9,025	▲1.2%	9,461	▲6.9%	9,896	▲3.4%
3月	10,718	9.9%	9,977	▲3.0%	8,423	▲5.0%	8,972	▲0.6%	10,364	9.5%	10,408	5.2%
4月	10,684	▲0.3%	10,376	4.0%	7,548	▲10.4%	9,214	2.7%	10,261	▲1.0%	10,654	2.4%
5月	10,219	▲4.4%	10,481	1.0%	8,114	7.5%	9,457	2.6%	9,678	▲5.7%		
6月	10,451	2.3%	9,928	▲5.3%	8,436	4.0%	9,299	▲1.7%	10,586	9.4%		
7月	10,417	▲0.3%	9,951	0.2%	8,037	▲4.7%	9,731	4.6%	10,386	▲1.9%		
8月	9,987	▲4.1%	9,390	▲5.6%	8,611	7.1%	9,935	2.1%	9,841	▲5.2%		
9月	10,201	2.1%	9,927	5.7%	8,424	▲2.2%	9,599	▲3.4%	10,811	9.9%		
10月	10,079	▲1.2%	9,544	▲3.9%	8,693	3.2%	9,787	2.0%	10,352	▲4.2%		
11月	9,914	▲1.6%	9,241	▲3.2%	9,006	3.6%	9,771	▲0.2%	9,711	▲6.2%		
12月	9,825	▲0.9%	8,778	▲5.0%	9,073	0.7%	10,282	5.2%	10,707	10.3%		



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

※令和元年（平成31年1月～4月を含む。）

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

* ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

産業・事業所規模別 一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートを含む) 令和5年度

宮崎労働局

月	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
産業・事業所規模																								
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	282	11.0																						
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	16.7																						
D 建設業 (06~08)	774	▲ 9.6																						
06総合工事業	447	▲ 2.6																						
E 製造業 (09~32)	896	▲ 25.4																						
09食料品製造業	245	▲ 5.4																						
10飲料・たばこ・飼料製造業	38	▲ 44.1																						
11繊維工業	60	▲ 36.2																						
12木材・木製品製造業(家具を除く)	81	▲ 8.0																						
13家具・装備品製造業	13	225.0																						
14パルプ・紙・紙加工品製造業	7	▲ 30.0																						
15印刷・同関連業	39	69.6																						
16化学工業	11	▲ 86.7																						
17石油製品・石炭製品製造業		-																						
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	44	▲ 22.8																						
19ゴム製品製造業	0	▲ 100.0																						
21窯業・土石製品製造業	27	▲ 25.0																						
22鉄鋼業	0	-																						
23非鉄金属製造業	3	200.0																						
24金属製品製造業	56	▲ 5.1																						
25はん用機械器具製造業	35	▲ 14.6																						
26生産用機械器具製造業	21	▲ 32.3																						
27業務用機械器具製造業	19	35.7																						
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	▲ 50.3																						
29電気機械器具製造業	55	▲ 41.5																						
30情報通信機械器具製造業	5	150.0																						
31輸送用機械器具製造業	36	20.0																						
20,32 その他の製造業	19	90.0																						
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	100.0																						
G 情報通信業 (37~41)	630	201.4																						
39情報サービス	610	240.8																						
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	519	▲ 12.6																						
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,149	7.9																						
50~55 卸売業	202	▲ 29.4																						
56~61 小売業	947	21.6																						
56各種商品小売業	79	▲ 21.0																						
J 金融業, 保険業 (62~67)	65	▲ 21.7																						
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	150	18.1																						
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	173	21.0																						
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	672	17.7																						
75宿泊業	148	45.1																						
76飲食店	515	12.7																						
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	289	33.2																						
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	150	3.4																						
P 医療, 福祉 (83~85)	2,993	4.0																						
83医療業	1,066	7.4																						
85社会保険・社会福祉・介護事業	1,912	2.0																						
Q 複合サービス事業 (86, 87)	190	34.8																						
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,339	▲ 7.5																						
91職業紹介・労働者派遣業	520	▲ 9.6																						
92その他の事業サービス業	630	▲ 10.1																						
ST 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	80	▲ 41.2																						
産業計	10,366	2.8																						
29人以下	6,827	5.2																						
30~99人	2,279	▲ 0.6																						
100~299人	906	▲ 2.9																						
300~499人	139	▲ 19.7																						
500~999人	191	24.0																						
1000人以上	24	▲ 38.5																						

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
* 産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

職業別 求人募集賃金・求職者希望賃金情報(常用)

宮崎労働局

令和5年4月

(単位:円)

職業別	求人・求職別	常用フル			常用パート		
		求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
合計		229,746	182,536	188,963	1,057	962	954
職業別	A管理的職業従事者	297,239	237,500	232,000	1,027	1,027	925
	B専門的・技術的職業従事者	262,085	199,280	206,011	1,245	1,083	1,074
	07製造技術者(開発)	287,780	198,616	198,333	-	-	2,000
	08製造技術者(開発を除く)	256,433	175,684	202,326	1,000	1,000	1,018
	09建築・土木・測量技術者	349,139	221,982	264,103	1,395	1,242	938
	10情報処理・通信技術者	382,200	235,974	212,593	1,098	977	1,133
	11その他の技術者	239,879	166,508	212,500	-	-	1,250
	12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	472,398	372,249	357,692	2,482	2,185	1,950
	13保健師, 助産師, 看護師	225,499	187,126	207,295	1,274	1,077	1,058
	14医療技術者	241,986	194,118	207,031	1,370	1,134	1,058
	15その他の保健医療従事者	216,724	179,861	190,909	1,221	1,048	962
	16社会福祉専門職業従事者	217,006	184,804	184,539	1,080	1,003	969
	22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	357,250	195,750	185,405	981	882	872
	05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	246,987	208,477	192,600	1,123	973	1,287
	C事務従事者	200,504	167,249	174,205	1,010	945	912
	25一般事務従事者	192,871	164,244	168,346	1,004	945	911
	26会計事務従事者	227,105	179,838	244,651	1,034	963	946
	27生産関連事務従事者	223,319	182,240	177,143	1,008	868	872
	28営業・販売事務従事者	200,477	169,549	210,000	1,005	955	958
	29外勤事務従事者	197,000	166,000	-	1,000	1,000	853
	30運輸・郵便事務従事者	232,549	167,702	216,000	872	853	900
	31事務用機器操作員	179,500	151,500	177,000	1,132	952	923
	D販売従事者	241,475	192,139	189,496	1,013	917	908
	32商品販売従事者	222,991	181,358	166,081	1,012	917	904
	33販売類似職業従事者	234,600	196,060	250,000	950	900	853
	34営業職業従事者	260,435	202,933	215,625	1,200	970	950
	Eサービス職業従事者	198,169	167,707	175,933	1,038	938	945
	35家庭生活支援サービス職業従事者	290,000	160,000	100,000	2,150	950	1,000
	36介護サービス職業従事者	193,919	165,749	182,424	1,088	968	933
	37保健医療サービス職業従事者	169,893	151,895	155,417	1,019	933	913
	38生活衛生サービス職業従事者	236,373	180,612	182,333	1,094	908	924
	39飲食物調理従事者	202,732	170,029	174,194	980	911	987
	40接客・給仕職業従事者	205,715	172,933	179,231	1,023	943	905
	41居住施設・ビル等管理人	232,743	182,171	150,000	1,001	903	892
	42その他のサービス職業従事者	187,299	170,206	166,389	1,035	925	923
	F保安職業従事者	208,091	170,274	154,000	916	893	944
	G農林漁業従事者	228,632	185,123	181,282	981	911	905
	H生産工程従事者	221,362	172,670	182,843	982	922	932
	49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	208,063	153,463	190,000	-	-	900
	50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	222,713	168,090	174,000	-	-	860
	51機械組立設備制御・監視従事者	282,750	163,725	190,000	-	-	927
	52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	235,286	176,503	185,882	1,096	992	887
	53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	197,856	168,219	174,024	951	903	896
	54機械組立従事者	202,333	161,048	191,724	913	877	901
	55機械整備・修理従事者	246,171	181,878	202,069	1,345	1,125	1,463
	56製品検査従事者(金属製品)	243,333	192,333	150,000	-	-	-
	57製品検査従事者(金属製品を除く)	173,664	162,843	166,667	950	900	892
	58機械検査従事者	188,018	158,430	171,667	927	921	-
	59生産関連・生産類似作業従事者	266,457	175,690	184,400	987	987	914
	I輸送・機械運転従事者	233,254	184,117	207,037	1,137	1,000	924
	60鉄道運転従事者	-	-	-	-	-	-
	61自動車運転従事者	229,890	181,998	209,167	1,093	983	930
	62船舶・航空機運転従事者	-	-	300,000	-	-	-
	63その他の輸送従事者	211,111	180,324	183,571	880	880	900
	64定置・建設機械運転従事者	255,917	195,924	208,333	2,000	1,333	917
	J建設・採掘従事者	270,753	192,313	232,632	1,074	1,010	930
	65建設躯体工事従事者	292,499	188,754	240,000	-	-	-
	66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	271,054	191,442	217,368	1,059	1,038	877
	67電気工事従事者	264,219	183,403	229,583	-	-	967
	68土木作業従事者	269,948	198,882	243,871	1,090	982	929
	69採掘従事者	184,000	184,000	-	-	-	-
	K運搬・清掃・包装等従事者	193,307	171,361	178,150	948	916	896
	70運搬従事者	208,275	178,697	194,000	943	918	912
	71清掃従事者	183,007	164,771	159,615	938	912	881
	72包装従事者	153,467	152,633	195,000	904	875	889
	73その他の運搬・清掃・包装等従事者	174,350	165,858	166,220	986	934	900

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 常用:雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。

◆令和5年4月分より、職業分類の改定に伴い、職種別欄の変更あり。(平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分にて表)

(注) 1 「求人募集賃金」は、1ヶ月間に受理した求人賃金(「常用フル」については基本給+定額的に支払われる手当(時間外手当等含まず))。

「常用パート」については基本給)の平均値です。

2 「求職者希望賃金」は、1ヶ月間に新たに求職申込をされた方の希望賃金の平均値です。

3 「-」は対象求人や対象求職者がいない場合です。

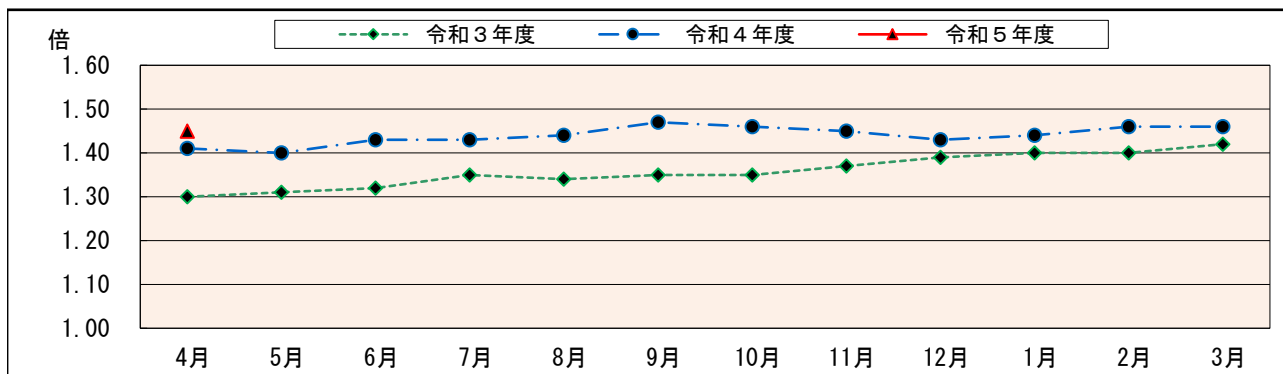
みやざき労働市場月報

2023. 4



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		5年 4月	5年 3月	前月比 (差)	4年 4月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	6,001	4,915	-	6,168	▲ 2.7		
	2. 月間有効求職者数	21,520	20,616	-	21,520	0.0		
	3. 新規求人数	10,366	10,985	-	10,079	2.8		
	4. 月間有効求人数	29,229	31,172	-	28,311	3.2		
	5. 紹介件数	4,109	5,042	-	4,188	▲ 1.9		
	6. 就職件数	1,769	2,288	-	1,711	3.4		
	7. 充足数	1,725	2,257	-	1,704	1.2		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	1.45	1.46	▲ 0.01	1.41	0.04
			原数値	1.36	1.51	-	1.32	0.04
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	29.5	46.6	-	27.7	1.8	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	16.6	20.5	-	16.9	▲ 0.3			
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	3,423	2,669	-	3,617	▲ 5.4		
	12. 月間有効求職者数	12,029	11,342	-	12,016	0.1		
	13. 紹介件数	2,140	2,821	-	2,178	▲ 1.7		
	14. 就職件数	915	1,194	-	869	5.3		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	26.7	44.7	-	24.0	2.7		
雇用 保険	16. 適用事業所数	22,460	22,464	-	22,352	0.5		
	17. 被保険者数	296,120	300,103	-	296,751	▲ 0.2		
	19. 受給資格決定件数	1,881	1,335	-	1,770	6.3		
	20. 受給者実人員(所定内)	3,922	3,812	-	3,891	0.8		
	21. 総支給金額(千円)	476,002	526,807	-	467,705	1.8		

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

4月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.4%増加し、有効求人数（同）は前月比0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント下回り、1.45倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で2.7%（167人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月と同数となっている。

新規求職者（一般フルタイム・パート）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.8%（80人）減、離職者は1.8%（81人）減、無業者が1.2%（6人）減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.4%（5人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で2.8%（287人）増加となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で3.2%（918人）の増加で28ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で421人（201.4%）増、医療、福祉で114人（4.0%）増等となる一方、製造業305人（25.4%）減、サービス業（他に分類されないもの）で109人（7.5%）減等（18産業中6産業で減少）となったことから、全体で287人（2.8%）の増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が79件（1.9%）減の4,109件となり、就職件数は58件（3.4%）増の1,769件となった。就職率（対新規求職者）は、1.8ポイント上回って29.5%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で55件（3.6%）減の1,464件となり、就職件数は前年同月比10件（1.5%）増の676件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.6ポイント下回って27.0%となった。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑩ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑩受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
4年 4月	6,168	2,201	2,518	3,648	35.7	3,617	2,557	58.6	
5年 3月	4,915	1,355	2,012	2,900	27.6	2,669	1,663	54.3	
5年 4月計	6,001	2,210	2,411	3,587	36.8	3,423	2,386	57.0	
安定所	宮崎	2,694	1,032	1,038	1,654	38.3	1,476	997	54.8
	延岡	678	249	294	384	36.7	405	285	59.7
	日向	466	151	186	280	32.4	278	192	59.7
	都城	1,037	400	412	624	38.6	564	385	54.4
	日南	320	133	152	168	41.6	193	150	60.3
	高鍋	470	126	187	283	26.8	296	223	63.0
	小林	336	119	142	194	35.4	211	154	62.8

(注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑩ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑩受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
4年 4月	21,520	7,400	9,580	11,922	34.4	12,016	7,778	55.8	
5年 3月	20,616	6,923	9,205	11,393	33.6	11,342	7,104	55.0	
5年 4月計	21,520	7,590	9,579	11,923	35.3	12,029	7,800	55.9	
安定所	宮崎	10,132	3,530	4,480	5,641	34.8	5,573	3,478	55.0
	延岡	2,238	874	989	1,248	39.1	1,259	861	56.3
	日向	1,505	520	656	847	34.6	867	586	57.6
	都城	3,567	1,347	1,511	2,052	37.8	1,910	1,191	53.5
	日南	1,321	429	675	646	32.5	818	594	61.9
	高鍋	1,607	497	743	864	30.9	894	597	55.6
	小林	1,150	393	525	625	34.2	708	493	61.6

(注) 男女の計は合計と一致しない

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

3. 求人・充足状況

項目 安定所別	⑰	⑱	⑲	管 外 関 係		
	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	充 足 数	⑳ 管 外 へ の 就 職 件 数	㉑ 管 外 か ら の 充 足 数	
4年 4月	10,079	28,311	1,704	213	231	
5年 3月	10,985	31,172	2,257	252	270	
5年 4月計	10,366	29,229	1,725	234	244	
安 定 所	宮 崎	4,971	13,897	665	41	130
	延 岡	939	2,727	220	46	19
	日 向	630	1,772	124	35	22
	都 城	2,260	6,259	368	26	36
	日 南	438	1,352	115	20	9
	高 鍋	590	1,730	126	55	24
	小 林	538	1,492	107	11	4

4. 就職状況

項目 安定所別	紹 介 件 数			就 職 件 数							
	⑳ 計	㉒ 保 受 給 者	㉓ 中 高 年 齢 者	㉔ 計	㉖ 保 受 給 者	㉗ 他 県 へ の 就 職 件 数	㉘ 中 高 年 齢 者	㉙ 55才以上 の 者	㉚ 男	㉛ 女	
4年 4月	4,188	984	2,178	1,711	477	99	869	466	678	1,033	
5年 3月	5,042	1,105	2,821	2,288	582	184	1,194	655	848	1,439	
5年 4月計	4,109	1,011	2,140	1,769	476	143	915	509	714	1,054	
安 定 所	宮 崎	1,688	405	880	606	167	49	309	181	230	375
	延 岡	465	97	242	267	60	27	147	81	113	154
	日 向	352	70	194	145	32	9	77	41	51	94
	都 城	748	228	353	341	108	29	158	72	140	201
	日 南	232	71	122	125	32	6	65	40	59	66
	高 鍋	361	70	202	167	43	10	90	52	73	94
	小 林	263	70	147	118	34	13	69	42	48	70

(注) 男女の計は合計と一致しない

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

5. 比率の動向

項目 安定所別	比率									
	⑳ 新規求人倍率 ⑰ ①	㉑ 規有求人倍率 ⑱ ⑨	㉒ 効求人倍率 ⑲ ⑰	㉓ 充足率 ⑲ ⑱	㉔ 充足率(有効) ⑲ ⑱	㉕ 就職率 ㉔ ①	㉖ 就職率(有効) ㉔ ⑨	㉗ 中高年の就職率 ㉔ ⑥	㉘ 中高年の就職率(有効) ㉔ ⑭	㉙ のうち受給者の占める率 ㉔ ㉔
4年 4月	1.63 (2.28)	1.32 (1.41)	16.9	6.0	27.7	8.0	24.0	7.2	27.9	
5年 3月	2.23 (2.37)	1.51 (1.46)	20.5	7.2	46.6	11.1	44.7	10.5	25.4	
5年 4月計	1.73 (2.42)	1.36 (1.45)	16.6	5.9	29.5	8.2	26.7	7.6	26.9	
安定所	宮崎	1.85	1.37	13.4	4.8	22.5	6.0	20.9	5.5	27.6
	延岡	1.38	1.22	23.4	8.1	39.4	11.9	36.3	11.7	22.5
	日向	1.35	1.18	19.7	7.0	31.1	9.6	27.7	8.9	22.1
	都城	2.18	1.75	16.3	5.9	32.9	9.6	28.0	8.3	31.7
	日南	1.37	1.02	26.3	8.5	39.1	9.5	33.7	7.9	25.6
	高鍋	1.26	1.08	21.4	7.3	35.5	10.4	30.4	10.1	25.7
	小林	1.60	1.30	19.9	7.2	35.1	10.3	32.7	9.7	28.8

(注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
4年 4月	2,617	3,547	8,726	9,939	666	
5年 3月	1,792	3,714	8,008	10,609	949	
5年 4月計	2,501	3,647	8,748	9,820	676	
安定所	宮崎	1,097	1,711	4,004	4,417	232
	ハローワークプラザ 宮崎	245	-	799	-	81
	延岡	268	308	837	878	104
	ハローワークプラザ 延岡	0	-	11	-	0
	日向	204	223	668	609	62
	都城	454	821	1,512	2,094	119
	日南	127	159	584	585	54
	高鍋	214	249	652	740	64
小林	137	176	491	497	41	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

7. 産業別・規模別新規求人状況

項 目 産業別・規模別		求 人 状 況					
		5年 4月		5年 3月		4年 4月	
		計	パート	計	パート	計	パート
A. B	農 ・ 林 ・ 漁 業	282	105	252	102	254	90
C	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	17	0	6	3
D	建設業	774	64	906	36	856	42
E	製造業	896	186	948	276	1,201	270
	食料品製造業	245	103	275	145	259	107
	飲料・たばこ・飼料製造業	38	9	71	27	68	10
	繊維工業	60	8	117	38	94	30
	木材・木製品製造業	81	12	114	12	88	16
	家具・装備品製造業	13	0	16	4	4	1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1	18	0	10	1
	印刷・同関連業	39	2	11	1	23	7
	化学工業	11	3	20	3	83	2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
	プラスチック製品製造業	44	3	31	4	57	8
	ゴム製品製造業	0	0	4	0	32	6
	窯業・土石製品製造業	27	8	44	12	36	9
	鉄鋼業	0	0	5	0	0	0
	非鉄金属製造業	3	0	0	0	1	0
	金属製品製造業	56	6	41	3	59	14
	はん用機械器具製造業	35	1	54	5	41	4
	生産用機械器具製造業	21	4	15	6	31	3
	業務用機械器具製造業	19	6	17	5	14	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	14	28	0	165	33
	電気機械器具製造業	55	0	24	0	94	10
	情報通信機械器具製造業	5	0	0	0	2	0
	輸送用機械器具製造業	36	1	25	4	30	7
	その他の製造業	19	5	18	7	10	2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	2	2	4	0
G	情報通信業	630	27	690	35	209	20
H	運輸業、郵便業	519	90	388	70	594	71
I	卸売業、小売業	1,149	464	1,302	538	1,065	513
J	金融業、保険業	65	30	74	8	83	33
K	不動産業、物品賃貸業	150	29	132	47	127	19
L	学術研究、専門・技術サービス業	173	26	256	76	143	39
M	宿泊業、飲食サービス業	672	397	716	445	571	392
N	生活関連サービス業、娯楽業	289	137	276	139	217	89
O	教育、学習支援業	150	94	244	150	145	99
P	医療、福祉	2,993	1,301	2,997	1,177	2,879	1,212
Q	複合サービス事業	190	100	106	8	141	86
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,339	526	1,469	424	1,448	443
S. T	公務・その他	80	69	210	181	136	126
合 計		10,366	3,647	10,985	3,714	10,079	3,547
規 模 別	29人以下	6,827	2,584	7,405	2,588	6,487	2,455
	30～99人	2,279	711	2,405	773	2,293	755
	100～299人	906	242	827	249	933	222
	300～499人	139	23	166	43	173	47
	500～999人	191	72	156	41	154	52
	1,000人以上	24	15	26	20	39	16

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	項目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
			うち45歳以上			うち45歳以上	
	4年 4月	6,128	3,590	9,153	1,601	801	1,601
	5年 3月	4,899	2,659	9,782	2,095	1,071	2,092
	5年 4月計	5,974	3,408	9,371	1,648	831	1,626
A	管理的職従事者	11	9	37	5	3	4
B	専門的・技術的職業従事者	1,142	544	2,186	313	136	309
C	事務従事者	1,308	660	966	326	132	325
D	販売従事者	248	135	878	93	40	84
E	サービス職業従事者	683	394	2,253	332	183	331
F	保安職業従事者	45	42	185	34	25	35
G	農林漁業従事者	77	53	240	46	23	47
H	生産工程従事者	286	158	789	177	75	178
I	輸送・機械運転従事者	189	152	562	78	57	82
J	建設・採掘従事者	92	57	447	34	16	31
K	運搬・清掃・包装等従事者	531	400	828	210	141	200
	分類不能の職業	1,362	804	0	0	0	0

職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

9. 全国の動き

年月	項目	新規求職	月間有効	新規	月間有効	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率		
		申込件数	求職者数	求人数	求人数			新規	有効	新規	有効	
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍	
	平成30年度（ 〃 ）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62	
	令和元年度（ 〃 ）	393	1,714	923	2,663	123	399	-	-	2.35	1.55	
	令和2年度（ 〃 ）	386	1,883	731	2,070	102	547	-	-	1.90	1.10	
	令和3年度（ 〃 ）	386	1,956	802	2,266	104	515	-	-	2.08	1.16	
	令和4年度（ 〃 ）	382	1,917	877	2,511	102	432	-	-	2.30	1.31	
令和4年	4月	518	2,070	849	2,422	113	418	2.20	1.24	1.64	1.17	
	5月	408	2,082	804	2,402	106	426	2.24	1.25	1.97	1.15	
	6月	386	2,041	892	2,439	111	457	2.24	1.27	2.31	1.19	
	7月	341	1,938	855	2,436	95	466	2.32	1.28	2.51	1.26	
	8月	358	1,913	839	2,474	90	493	2.30	1.31	2.34	1.29	
	9月	362	1,896	888	2,502	99	468	2.30	1.32	2.45	1.32	
	10月	362	1,891	925	2,546	99	447	2.33	1.34	2.55	1.35	
	11月	331	1,840	865	2,567	95	424	2.38	1.35	2.61	1.39	
	12月	290	1,746	849	2,534	84	404	2.38	1.36	2.93	1.45	
	令和5年	1月	405	1,782	939	2,562	78	401	2.38	1.35	2.32	1.44
		2月	404	1,859	926	2,624	106	386	2.32	1.34	2.29	1.41
		3月	420	1,940	898	2,629	150	390	2.29	1.32	2.13	1.36
4月		501	2,001	841	2,490	112	380	2.23	1.32	1.68	1.24	

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の扱いについては、1頁の(注)を参照。

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目 安定所別	①	②	適用事業所		被保険者		
	適用事業所数	被保険者数	③ 新規適用	④ 廃止脱退	⑤ 資格取得	⑥ 資格喪失	
4年 4月	22,352	296,751	109	75	5,906	10,343	
5年 3月	22,464	300,103	71	42	4,160	4,433	
5年 4月計	22,460	296,120	87	95	6,237	10,215	
安定所	宮崎	9,251	129,719	43	25	2,826	5,083
	延岡	2,960	36,647	14	12	828	995
	日向	1,875	22,708	7	6	411	649
	都城	3,865	53,722	9	15	1,109	1,674
	日南	1,342	14,444	6	18	309	513
	高鍋	1,764	22,317	3	9	416	705
	小林	1,403	16,563	5	10	338	596

2. 給付状況

項目 安定所別	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回 受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
4年 4月	1,770	1,185	3,891	434,105	0.40	1.3	0	0	
5年 3月	1,335	878	3,812	471,714	0.29	1.3	1	217	
5年 4月計	1,881	1,232	3,922	437,171	0.42	1.3	0	0	
安定所	宮崎	749	503	1,660	198,121	0.39	1.3	0	0
	延岡	209	155	482	50,721	0.42	1.3	0	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	146	85	288	30,774	0.37	1.3	0	0
	都城	408	273	761	79,350	0.51	1.4	0	0
	日南	138	76	229	24,868	0.53	1.6	0	0
	高鍋	121	87	280	30,988	0.39	1.2	0	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-
小林	107	52	215	21,857	0.31	1.3	0	0	
局	運輸局	3	1	7	493	-	-	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

安定所別	項目	高年齢雇用継続給付						育児休業給付			
		受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業給付金	
		基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数
	4年 4月	131	0	864	0	38,098	0	215	1,523	309,830	1
	5年 3月	151	0	1,420	0	66,440	0	358	1,721	379,570	2
	5年 4月計	100	0	869	0	38,763	0	261	1,586	324,284	0
安定所	宮崎	68	0	520	0	23,693	0	139	738	160,174	0
	延岡	14	0	103	0	4,209	0	30	204	37,545	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	2	0	96	0	4,937	0	17	89	17,739	0
	都城	5	0	26	0	833	0	38	303	58,606	0
	日南	0	0	43	0	1,613	0	11	58	13,045	0
	高鍋	9	0	76	0	3,364	0	16	124	24,793	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	2	0	5	0	114	0	10	70	12,382	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

安定所別	項目	高年齢求職者給付			就職促進給付					
		受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当	
					受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)
	4年 4月	702	553	116,418	179	65,809	1	137	19	952
	5年 3月	369	348	66,437	397	158,300	5	660	11	498
	5年 4月計	727	528	107,276	261	102,966	1	146	14	587
安定所	宮崎	273	173	35,121	72	28,083	1	146	3	103
	延岡	105	78	15,473	27	9,289	0	0	5	106
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	62	45	9,489	17	7,102	0	0	0	0
	都城	118	97	19,754	76	29,631	0	0	3	288
	日南	58	35	6,527	24	9,575	0	0	0	0
	高鍋	70	63	13,463	26	9,472	0	0	2	47
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	40	36	7,107	14	7,453	0	0	1	42
局	運輸局	1	1	342	5	2,360	0	0	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4月1日現在の県人口（県統計調査課）

市 町 村		現 住 人 口		市 町 村		現 住 人 口		
		総 数	前月との増減			総 数	前月との増減	
宮 崎 県		1,043,524	▲ 3,699	高 鍋 町		19,385	▲ 38	
宮 崎 市		397,447	▲ 1,000	新 富 町		16,151	▲ 97	
都 城 市		157,554	▲ 780	西 米 良 村		930	▲ 30	
延 岡 市		113,918	▲ 511	児 湯 郡	木 城 町		4,669	▲ 31
日 南 市		48,290	▲ 265		川 南 町		14,676	▲ 58
小 林 市		41,880	▲ 485		都 農 町		9,598	▲ 48
日 向 市		57,884	▲ 213		計		65,409	▲ 302
串 間 市		15,881	▲ 101	東 白 杵 郡	門 川 町		16,811	▲ 42
西 都 市		27,551	▲ 128		諸 塚 村		1,360	▲ 29
え び の 市		16,475	▲ 198		椎 葉 村		2,304	▲ 62
市 計		876,880	▲ 3,681		美 郷 町		4,429	▲ 42
北 諸 県 郡	三 股 町	25,483	▲ 75	計		24,904	▲ 175	
	計	25,483	▲ 75	高 千 穂 町		10,884	▲ 114	
西 諸 県 郡	高 原 町	8,229	▲ 68	西 白 杵 郡	日 之 影 町		3,292	▲ 47
	計	8,229	▲ 68		五 ヶ 瀬 町		3,124	▲ 94
東 諸 県 郡	国 富 町	17,887	▲ 65		計		17,300	▲ 255
	綾 町	6,747	▲ 11	町 村 計		165,959	▲ 951	
	計	24,634	▲ 76					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝有効求職者が、就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 保 受 給 者 の 一 般 就 職 件 数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝有効求人が、求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

Press Release

宮崎労働局発表
令和5年5月30日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課
課長 宮元 三治
雇用企画係長 阿部 光枝
(電話) 0985-38-8823

「令和5年度応募前ジュニアワークフェア」を開催いたします！

宮崎労働局（局長 坂根 登）では、令和6年3月高校卒業予定者を対象に、応募前に魅力ある宮崎県内の企業に目を向けてもらうこと（県内就職促進）及び企業理解を促すこと（早期離職防止）を目的とした企業説明会を開催します。

県内就職希望者を対象に、会場を県内4ブロック（県央・都城・県北・小林）に分け、県内の高校3年生と県内企業（県内に事業場がある県外企業を含む）が一堂に会する場として、7月1日の求人公開開始後県内初の企業説明会の実施となります。

開催当日は、企業が各ブースにおいて説明を行い、生徒が時間（20分）ごとに希望する企業へ移動（最大4社）することとなっています。

また、取材を希望される方は、事前に照会先にお申し込みいただくこととし、当日飛び入りでの御参加は御遠慮いただきますようお願いいたします。

1 日時及び場所

	開催場所	日時	参加予定 企業数
県央	シーガイア サミットホール	令和5年7月3日(月) 13:30～15:15	100社程度
都城	都城市早水公園 体育文化センター	令和5年7月4日(火) 13:30～15:15	50社程度
県北	延岡市民体育館	令和5年7月5日(水) 13:30～15:15	50社程度
小林	ガーデンベルズ小林	令和5年7月7日(金) 13:30～15:15	20社程度

2 主催：宮崎労働局・各ハローワーク・宮崎県・宮崎県教育庁

☆☆令和5年度☆☆ 応募前ジュニアワークフェア

県央：令和5年7月3日（月） 13:30～15:15
【参加企業100社程度、場所：シーガイアサミットホール】

都城：令和5年7月4日（火） 13:30～15:15
【参加企業50社程度、場所：都城市早水公園体育文化センター】

県北：令和5年7月5日（水） 13:30～15:15
【参加企業50社程度、場所：延岡市民体育館】

小林：令和5年7月7日（金） 13:30～15:15
【参加企業20社程度、場所：ガーデンベルズ小林】





GOGO!

宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

えるぼし・ユースエール認定通知書交付式

「女性の活躍推進企業」と「若者の雇用管理優良企業」を認定

5月12日、宮崎労働局は、えるぼし・ユースエール認定通知書交付式を開催しました。

えるぼし認定とは、自社の女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であり、認定基準を満たした企業が申請により、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。

ユースエール認定とは、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績などが一定水準を満たし、若者の雇用管理の状況が優良な中小企業を認定する制度です。



センコービジネスサポート代表取締役森岡氏（左）



まず、女性の管理職登用や継続就業など、女性の活躍推進に積極的に取り組んだとして、センコービジネスサポート株式会社（延岡市）を「女性活躍推進企業」として、えるぼし認定しました。

同社代表取締役の森岡氏は、「誇りとやりがいをもって長く働くことのできる会社を目指して、各人のワークライフバランスを尊重し、子育ての方、子育てを卒業された方などいろいろなライフステージに応じた様々な働き方を提案していきたいと考えています。」と抱負を述べられました。



次に、令和4年度に認定を受けた2社を含め4社に、ユースエール認定通知書を交付しました。

サンエック代表取締役白川氏（左）



有限会社サンエック（宮崎市）は、若い社員の育成プログラムやメンター制度を持ち、直近3事業年度の新卒者等採用者の定着率100%を達成している企業です。

富岡建設専務取締役渡辺氏（左）



富岡建設株式会社（日南市）は、働きやすい環境作りに努め、直近3事業年度において育児休業等の男性取得者は3人、女性取得率は100%を達成している企業です。



左から、吉行産業代表取締役吉行氏、センコービジネスサポート採用担当係長谷川氏、同社代表取締役森岡氏、坂根労働局長、富岡建設専務取締役渡辺氏、高山建設高山氏、サンエック代表取締役白川氏

高山建設高山氏（左）



株式会社高山建設（高原町）は、資格取得に係る費用の全額支給など、従業員のキャリアアップに取り組まれ、月平均の所定外労働時間が10時間を下回るなど、ワークライフバランスの充実を図っている企業です。

吉行産業代表取締役吉行氏（左）



株式会社吉行産業（小林市）は、有給休暇の年平均取得率が92.4%と高く、月平均の所定外労働時間が1時間程度となっているなど、従業員の仕事とプライベートの両立が積極的に図られている企業です。

坂根労働局長から認定企業に対し、県内企業の労働環境水準の引き上げに繋げていただきたいとの言葉を贈りました。

宮崎県知事と宮崎市市長を訪問

4月17日、坂根労働局長と伊藤職業安定部長は宮崎県知事及び宮崎市市長を訪問し、着任の挨拶を行いました。また、坂根局長から労働局の運営方針の概要をまとめた労働行政のあらまし「かえるっちゃん！働き方」を渡して、労働局の取組について説明を行い、

宮崎県知事 労働行政のあらまし

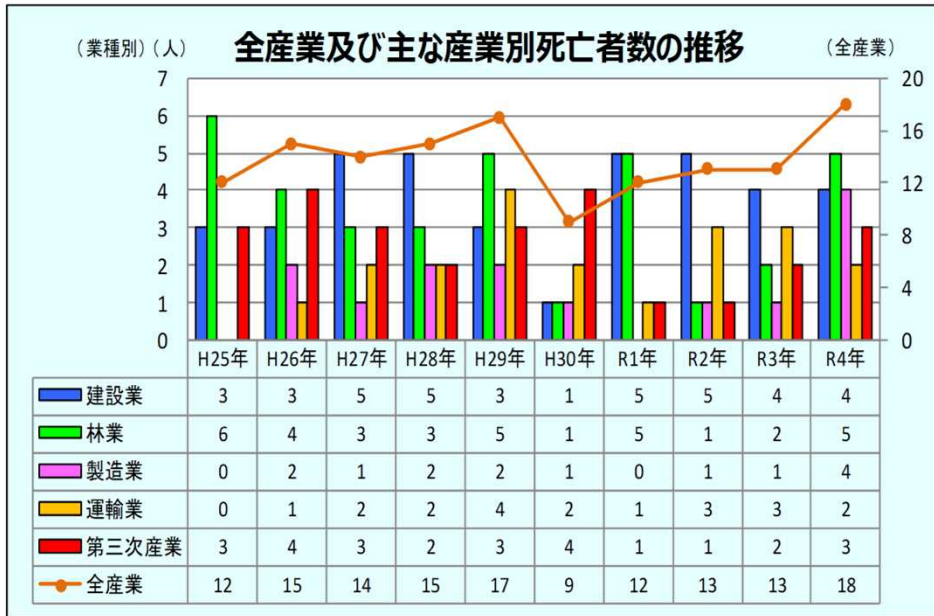
かえるっちゃん！働き方



「若者の県外流出」や「慢性的な人手不足」などの課題について連携・協力して取り組んでいくことを確認しました。

労働死亡災害が4年連続で増加

平成20年以降で最多



昨年、宮崎県内で労働災害により亡くなられた方は18人でした。この人数は平成20年以降で最も多い状況です。業種別では林業で5人、建設業で4人、製造業で4人、第三次産業で3人、運輸業で2人となっており、災害の特徴として、

高所作業場所や重機運転中での「墜落・転落」が7人、伐木作業中の伐倒木等による「激突され」が4人と多く、全体の61%を占めています。

全国でも墜落・転落による死亡災害の割合は最も高く、災害防止

全国安全週間準備期間(6月1日～30日)

【令和5年度スローガン】

高まる意識と安全行動
築こうみんなのゼロ災職場



の強化を図るため、足場、貨物自動車における荷役作業時に関する労働安全衛生規則が改正され、令和5年3月に公布されました。

また、宮崎労働局は、県内で多発している死亡災害の減少や、死傷災害の多発傾向に歯止めをかけ減少に転ずること等を計画の目標とした宮崎労働局第14次労働災害防止推進計画を策定し、本年度よりスタートしました。各職場におかれましては、本推進計画に基いた積極的な労働災害防止対策の展開をお願いします。

賃金引上げの際の**同一労働同一賃金**の観点を踏まえた対応を要請

坂根労働局長は、4月21・24日、宮崎県経営者協会、宮崎県経済同友会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会を訪問し、傘下企業の皆様に向けた、「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組の周知広報や各種助成金等の支援策の活用に向けた働きかけ」をお願いしました。成長と分配の好循環を実現するため、賃金引上げに向けた環境整

備とともに、賃金引上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、更なる賃金引上げを生む「構造的な賃上げ」の実現を目指し、政府においては、支援策強化等の取組みを進めています。また、宮崎労働局では、正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差や見直すべき内容、待遇改善のための支援策の活用を呼びかけています。

新規大学等卒業予定者を採用予定の雇用主の皆さんへ

- ◇採用選考時に本籍・出生地などの本人に責任のない事項を把握することや、身元調査を行うことは、就職差別につながるおそれがありますので、公正な採用選考をお願いします。
- ◇新規大学等卒業予定者の応募用紙やエントリーシートは、厚生労働省が示している「標準的事項の参考例」及び「厚生労働省履歴書様式例」を活用し、就職差別につながるおそれのある項目を設けないようにしましょう。
- ◇従業員数80人以上の事業所におかれては、公正採用選考人権啓発推進員の選任をお願いします。まだ、選任されていない事業所におかれては、最寄りのハローワークにご相談ください。
- ◇平成28年12月 部落差別解消推進法が施行されました。



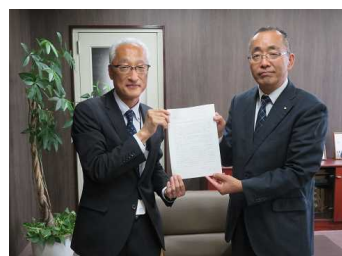
厚生労働省・宮崎労働局
ハローワーク（公共職業安定所）



河野経営者協会専務（左）



中原商工会議所連合会専務（左）



酒匂商工会連合会専務（右）



野口中小企業団体中央会専務(左)